

さまざまな立場の方と、データのプライバシーを考える

Privacy by Design Conference 2024

2024.01.24Wed

PbDL
Privacy by Design Lab

Privacy by Design Conference 2024

カンファレンス概要レポート

一般社団法人Privacy by Design Lab

Privacy by Design Conference とは	3
実施背景・コンセプト	4
カンファレンス概要	6
会場レイアウト	6
基調講演	8
セッション	34
実証実験	35
展示	36
当日運営と参加者特典	38
事務局メンバー	39

Privacy by Design Conference とは

「Privacy by Design Conference」はこれからの持続可能なインターネットに向けて、私たちはどんなことができるのかを多様な参加者の皆様と一緒に対話を通して考えることを目的としたカンファレンスです。**"Privacy by Design"** はカナダのアン・カブキアン先生が考案した考え方で、7つの原則をもとに私たちのプライバシーや権利が守られるような環境を作っていくために生まれました。

「Privacy by Design Conference」は、2022年6月16日、17日の2日間でベルギーのブリュッセルで行われた「[EDPS Conference 2022](#)」に代表理事の栗原と理事の藤崎が参加し、欧州で行われている議論に影響を受け「日本でもプライバシーについて多様な方々と一緒に議論をする場を作りたい」という思いから、毎年1月28日のデータプライバシー・データプロテクションデイを世界各国の人たちと一緒に祝う目的でスタートしました。

EDPS Conference 2022への参加

当時欧州データ保護監察機関でディレクターを務めていたレオナルド氏から招待を受け、ベルギーのブリュッセルで開催されたEDPS主催のカンファレンスに参加。

カンファレンス内でプライバシーの未来について話し合ったことをきっかけに、カンファレンスの案が生まれました。



左からレオナルド氏、藤崎、栗原
EDPS2022@ベルギー・ブリュッセル

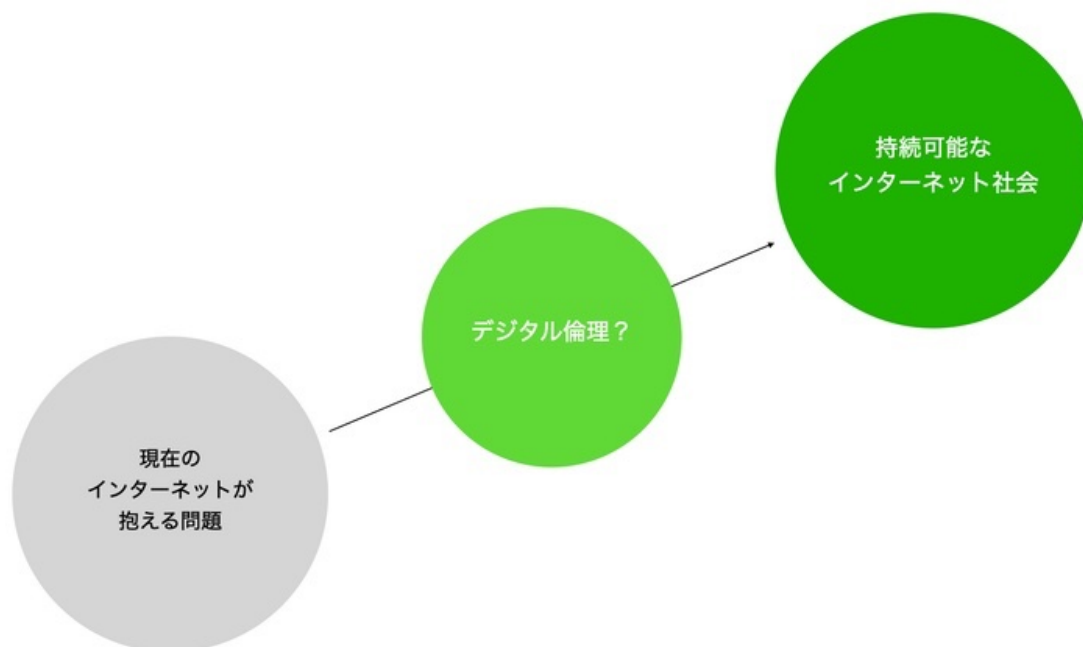
第一回の「Privacy by Design Conference」は、2023年1月27日（金）に[田町](#)で開催され、業界を越えた様々な方からのご支援を頂き実施致しました。カンファレンス内では50人以上の参加者と30人以上の登壇者の皆様と一緒に未来に向けて対話を行いました。

カンファレンスは[日本経済新聞](#)でも取り上げていただき、多くの参加者の方から広く反響を頂くことができました。

実施背景・コンセプト

一般社団法人Privacy by Design Lab（以下弊団体）は、昨年開催した「Privacy by Design Conference 2023」の反響を踏まえて、「Privacy by Design Conference 2024」を開催することを決定しました。

「Privacy by Design Conference 2024」では昨年実施したカンファレンスでの対話を通して見えてきたこれからの「インターネット」が抱える問題について、様々な議論を持ち寄りたいと考え「持続可能なインターネット社会」を見据えた「デジタル倫理」について皆さんと対話を通して考えることを中心のコンセプトとして掲げています。



本カンファレンスでは3つの基調講演と12のセッションを通して、現在のインターネットが抱える問題についての論点出しを行い、未来に向けてどんなことができるのかを対話を通して模索していきます。

3つの基調講演ではこれからの**デジタル倫理とプライバシー政策に関する国際動向**をテーマとして、3人の業界を代表する皆様にご登壇を頂きました。

各セッションでは、**デジタル倫理**を考えるために「社会」「イノベーション」「責任」「信頼」「思想」「未来」「公共」「市民」の8つの切り口から、一線で活躍する登壇者の皆様に話題提供を行なって頂きました。



カンファレンス概要

2024年1月24日（水）に以下の通りカンファレンスを実施致しました。

名称：Privacy by Design Conference 2024

場所：羽田イノベーションシティ PiOPARK（ピオパーク）

（〒144-0041 東京都大田区羽田空港1丁目1-4 HICity ZONE K 201）

日時：2024年1月24日（水）

開始時間：10:30（受付開始：10:00）

終了時間：18:15

主催者：一般社団法人Privacy by Design Lab

特別協力：一般社団法人MyDataJapan

協力：一般社団法人ONE X

特別後援：プライバシーテック協会

後援：一般社団法人日本IT団体連盟、情報信託機能普及協議会（ITFPC）、一般財団法人日本情報経済社会推進協会、デジタル庁

カンファレンス登録サイト：<https://privacybydesignconference2024.peatix.com/>

チケット購入者数：6000円 チケット販売（現地参加+弁当）（31人）

5000円 チケット販売（オフライン）（47人）

5000円 【協力団体割引】 チケット販売（現地参加+弁当）（2人）

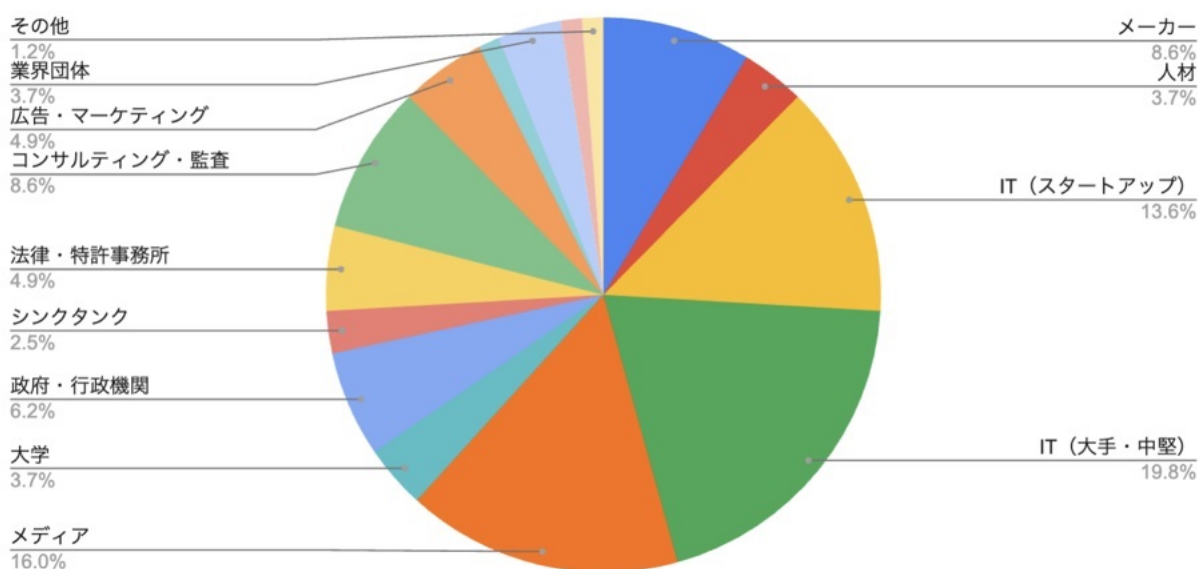
4000円 【協力団体割引】 チケット販売（オフライン）（7人）

5500円 【後援団体割引】 チケット販売（現地参加+弁当）（2人）

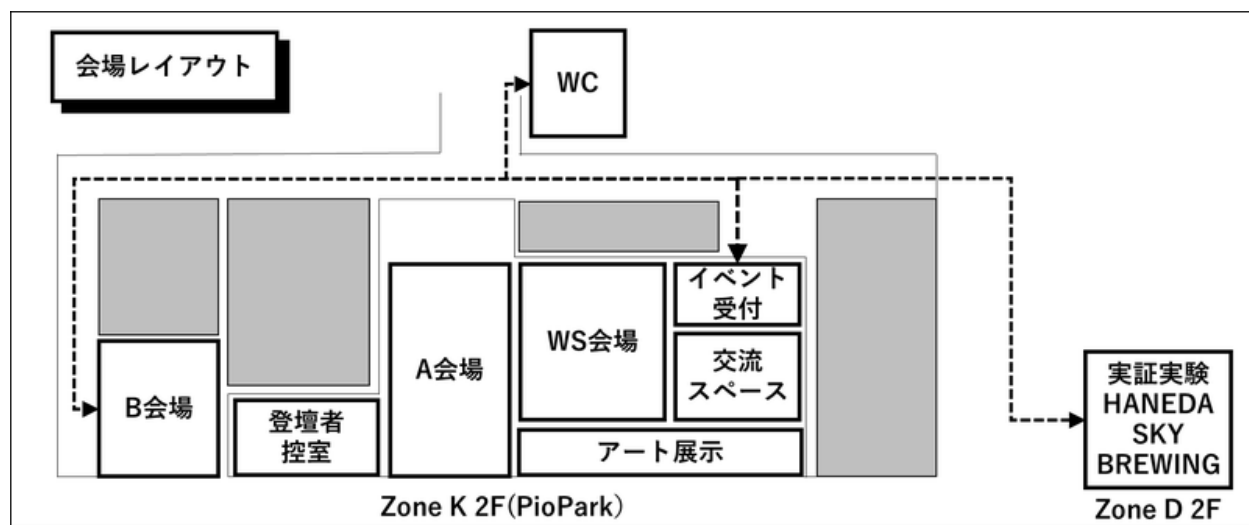
4500円 【後援団体割引】 チケット販売（オフライン）（4人）

当日チェックイン人数：86人

チケット購入者所属先割合（所属先記載者のみ）



羽田イノベーションシティ内PiOPARKのイベントスペースプレミアムと特別会議スペースをお借りし、カンファレンスを実施致しました。



カンファレンス会場内にはアート展示スペースを設置し、武蔵野美術大学ソーシャルクリエイティブ研究所（主催）と株式会社日本総合研究所（共催）が実施したワークショップ「Future Transition Workshop - プライバシーの未来と□□ -」を通して制作したアート作品を展示致しました。

さらに会場内では「デジタル証明書」を使ったクーポン発行の実証実験も実施し、HANEDA SKY BREWINGで引換券（1000円引きクーポン）と交換できるような取り組みを実施しました。



基調講演

デジタル倫理とプライバシー政策をコンセプトとして、3つの講演と1つのランチタイムスピーチを実施致しました。



基調講演① 個人情報保護委員会の国際戦略について (A会場)

基調講演概要：10:33～10:48

この基調講演では、個人情報保護委員会が取り組む今後の国際戦略について3つのテーマを軸としてお話し頂きました。冒頭で個人情報保護にまつわる国際環境の変化について触れ、日本政府の取り組みについてもご紹介頂きました。そして、DFFT（データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト）を推進するために安全・円滑な国境を越えたデータ移転の実現のために実施している具体的な取り組みについてもご紹介頂きました。昨年実施したG7での公表内容についても触れ、事業者が運営しやすい仕組みの設

計についても言及されました。最後に国境を越えたデータ流通への執行体制についての協力についてもお話しされ、G7、GPA、APPA等の国際的な枠組みへの参加についてもお話し頂きました。



基調講演② AIに必要な規制とデータ保護 (A会場)

基調講演概要：10:50～11:05

この基調講演ではAIと個人情報保護法制に関連したテーマを、昨今のAI規制の動向や事業者目線で検討しておくべき必要な論点を含めてお話し頂きました。特にAIを中心とした新しい法規制の枠組みが広がりつつある中で、ポイントとなり得る要素について、具体的な議論や執行ケースも含めて整理してお話し頂きました。



基調講演③ AIとデータ保護に関する欧州の規制動向 (A会場)

基調講演概要：16:55～17:10

この基調講演では、欧州データ保護監察機関（EDPS）事務局長のオナルド・セレヴァ・ナバス氏よりAIとデータ保護の関係性と、AIを軸とした欧州での議論について紹介がありました。レオナルド氏のスピーチではAIを成功に導くための3つの重要な考え方に触れ、人間を中心とした倫理的な方のフレームワークと適切な執行体制及び国際的な協調の重要性についてお話し頂きました。

基調講演① 個人情報保護委員会の国際戦略について（A会場）

基調講演登壇者



個人情報保護委員会事務局 国際室 企画調整官

石若 寿秀 様

登壇資料：[基調講演① 個人情報保護委員会の国際戦略について](#)

プロフィール

個人情報保護委員会事務局において、国際室の企画調整官として、DFFT推進の観点から、個人情報を安全・円滑に越境移転できる国際環境の構築や各国データ保護機関と当委員会との間の執行協力体制の強化等に取り組んでいる。以前は、財務省の国際交流課長として、ASEAN各国に対する中小企業金融支援を含む知的支援やアジア地域を中心とした財務省付属研究機関との研究交流を担当したほか、IMFアジア太平洋地域事務所のエコノミストとして、ミャンマーやサモアに対する4条協議（経済・金融情勢のモニタリング）に参加し、コロナ渦における政府保有企業の財務分析等を担当した。京都大学公共政策大学院を修了、ハーバード大学国際問題研究所では客員研究員として日米のIPO・PO市場についての研究に従事。

基調講演② AIに必要な規制とデータ保護（A会場）

基調講演登壇者



S&K Brussels法律事務所代表

杉本 武重 様

投影資料：[基調講演② AIに必要な規制とデータ保護](#)

プロフィール

2004年慶大法卒。06年弁護士登録。米シカゴ大ロースクール、英オックスフォード大院修了後、13年から主にベルギーを拠点に活動。複数の現地の大手法律事務所を経て、20年から東京、ブリュッセル、ニューヨークに事務所を置くS&K Brussels法律事務所代表。19年に一般社団法人日本DPO協会を共同で創設し理事を務める。欧州連合（EU）の一般データ保護規則・AI法案をはじめとする世界の個人データ保護法制・AI法案や各国当局の動きに詳しい。

【録画：日本語字幕】 ランチタイムスピーチ スペシャルメッセージ (A会場)

ランチタイムスピーチ概要：12:00～12:20

このスピーチでは、プライバシーバイデザインが生まれた背景とこれからのスマートシティに必要な視点をお話しいただきました。

ランチタイムスピーチ登壇者



プライバシーバイデザインセンターエクセレンス

アン・カブキアン 様

プロフィール

カブキアン博士は世界的に有名なプライバシー専門家の一 人です。カナダのオンタリオ州で初めてプライバシーコミッショナーを3期務め、在任中にプライバシーバイデザインのフレームワークを開発しました。プライバシーバイデザインは情報技術やネットワークインフラ、ビジネス活動においてプライバシー保護を推進するためのデザインフレームワークです。2010年に国際的なプライバシー規制会議において、プライバシーバイデザインは国際的標準として認められ、プライバシーバイデザインの原則は世界40カ国後に翻訳されています。2018年には欧州一般データ保護規則にプライバシーバイデザインの考え方が組み込まれました。カブキアン博士はグローバルプライバシー&セキュリティバイデザインセンターでエグゼクティブディレクターを務め、トロント州立大学ではテッドロジャーリーダーシップセンターのシニアフェローも務めています。アリゾナ州立大学サンドラ・デイ・オコナー法科大学院では法律、科学とイノベーションセンターで学部フェローも務めています。

【録画：日本語字幕】基調講演③ AIとデータ保護に関する欧州の規制動向（A会場）

基調講演登壇者



欧州データ保護監察機関 事務局長
レオナルド・ナバス 様

プロフィール

欧州連合のデータ保護監督機関である欧州データ保護監察機関で事務局長。マラガ大学法学部を卒業後、グラナダ大学で欧州法の修士課程を取得。レオナルド氏は欧州委員会の欧州フェロープログラムを通して、ノースカロライナのデューク大学プログラムのフェローを務める。英国キングストン大学では、HRマネジメントの大学院ディプロマを取得し、マラガ科学アカデミーの会員でもある（ブリュッセル特派員）。レオナルド氏は1999年から欧州委員会でデータ保護関連分野に携わり、2010年に人事、予算管理部門のトップとして欧州データ保護監察機関へ参画し、2018年にはディレクターに任命され、2023年7月に事務局長に任命される。事務局のトップとして欧州データ保護監察機関のマネジメントボードにて、データ保護法や政策に関する助言、組織の戦略や実行責任を担っている。

セッション

各セッションは**デジタル倫理**を軸とした以下の8つの構成で設計されています。

社会：これから私たちが目指していく社会の中でデジタル倫理をどのように捉えていくか

イノベーション：これから私たちが生み出していくイノベーションの中でデジタル倫理をどのように捉えていくか

責任：これから私たちが個人データを取り扱う責任について考える際にデジタル倫理をどのように捉えていくか

信頼：これから私たちが信頼できるインターネット空間を設計していく際にデジタル倫理をどのように捉えていくか

思想：これから私たちがインターネット環境を整備していく際に、どういった考え方をもち、デジタル倫理をどのように捉えていくか

未来：これから私たちがインターネットの未来を描く中で、デジタル倫理をどのように捉えていくか

公共：これから私たちが公共サービスを考えていく中で、デジタル倫理をどのように捉えていくか

市民：これから私たちが市民社会を考えていく中で、デジタル倫理をどのように捉えていくか



デジタル倫理と社会について考えるセッション

デジタル倫理と社会をコンセプトとして、11:15～12:00の時間帯で2つのセッションを実施しました。

デジタルIDで実現する未来の暮らしと市民サービス（A会場）



セッション概要

このセッションはモデレーター、登壇者の方々と一緒に市民中心のモビリティサービスとデータ活用・デジタルIDの未来について、都市や地域などそれぞれの事情や国際的な動向にも触れながら、これから必要される視点や課題について対話を通して浮き彫りにすることを目的として実施致しました。セッション内では各モデレーター、パネリストの取り組みに加えて、現在のモビリティに関連する問題意識やデータ活用に向けた取り組みを始めとしたテーマについてお話し頂きました。

偽情報の問題と向き合うためにできること（B会場）



セッション概要

このセッションはモデレーター、登壇者の方々と一緒に偽情報が抱える問題を整理した上で、現場で起きている課題や国際的な動向も含めて議論が必要な論点出しを目的として実施致しました。セッション内では各モデレーター、パネリストの取り組みの紹介に加えて、動画等を交えつつ災害時や選挙等の偽情報に対して具体的に向き合うべき問題提起に加えて、登壇者それぞれの視点から情報提供を頂きました。

デジタルIDで実現する未来の暮らしと市民サービス（A会場）

投影資料：

[デジタルIDで実現する未来の暮らしと市民サービス（市川様投影資料）](#)

モデレーター



株式会社タイレルシステムズ
菅野 晶仁 様

小規模開発会社の自律型エンジニア兼営業よりキャリアをスタートし、Webサービス開発会社である(株)タイレルシステムズの創業期に経営から参画。プランニング型営業～テクニカル&サービスデザイン&マーケティング、広告系子会社の立ち上げなど全般の実行を経て、2016年よりマレーシア法人を立ち上げる。同年2016年より兼務の形で制作会社のデジタル部門や新規事業開発の執行役員なども歴任。現在はECやアプリを含むサービス構築力をバックグラウンドとし、NPO法人ETICなどいくつかの非営利団体へのプロボノなど支援を経て、デジタルIDとサービス開発におけるプライバシー・バイ・デザインを探求するべくPrivacy by Design Labにてコミュニティのプログラム・デザインを探求中。

パネリスト



株式会社リ・パブリック Co-CEO
市川 文子 様

株式会社リ・パブリック創業者・Co-CEO。広島県出身。慶應義塾大学大学院政策メディア研究科修了。フィンランドの通信大手ノキアにてUX専門家、デザインリサーチャーとして、世界80カ国の調査研究に従事。2013年（株）リ・パブリックを創設。世界各国における社会イノベーションについて調査研究するとともに、自治体や企業、教育機関とともに、ビジョンづくりから実装まで幅広く手がける。監訳に「シリアルイノベーター～非シリコンバレー型イノベーションの流儀」（2014年、プレジデント社）。2019年よりサーキュラーデザインの会社（株）fog取締役を兼務。



デジタル庁 国民向けサービスグループ長 / 統括官
村上 敬亮 様

1967年、東京都出身。1990年、通商産業省入省。IT政策に長らく携わった後、クールジャパン戦略の立ち上げ、COP15,16等の温暖化国際交渉、再生可能エネルギーの固定価格買取制度創設等に従事。2014年より内閣官房・内閣府で、地方創生業務や国家戦略特区業務に従事し、2020年7月より中小企業庁経営支援部長。2021年9月より現職。

偽情報の問題と向き合うためにできること（B会場）

投影資料：

[偽情報の問題と向き合うためにできること（恩賀様投影資料）](#)

[偽情報の問題と向き合うためにできること（大谷様投影資料）](#)

[偽情報の問題と向き合うためにできること（堀様投影資料）](#)

モデレーター



株式会社8bitNews 代表取締役
堀 潤 様

1977年兵庫県生まれ。NPO法人8bitNews代表理事 / 株式会社GARDEN代表。立教大学文学部ドイツ文学科卒業後、2001年NHK入局。「ニュースウォッチ9」リポーター「Bizスポ」キャスター等、報道番組を担当。2012年、市民ニュースサイト「8bitNews」を立ち上げ、2013年4月1日付でNHKを退局。現在は、TOKYO MX「堀潤モーニングFLAG」のMCをはじめ、ABEMA「ABEMA Prime」、読売テレビ「ウェークアップ」やJ-WAVE「JAM THE PLANET」などに出演し、国内外の取材や執筆など多岐に渡り活動中。「Forbes Japan」オフィシャルコラムニスト。2019年から、早稲田大学グローバル科学知融合研究所招聘研究員に就任し、SDGsフロンティアラボで官民の枠を超えたイベントや情報発信を企画している。2020年、自身で監督、出演、制作を行った映画「わたしは分断を許さない」を公開。

パネリスト



総務省 情報流通振興課 情報流通適正化推進室長
恩賀 一 様

2001年4月総務省入省以降、NISC（内閣官房情報セキュリティセンター（当時。現在、内閣サイバーセキュリティセンター））、外務省在タイ日本国大使館一等書記官（ICT・デジタル政策、科学技術・イノベーション政策、インフラプロジェクト専門官（宇宙インフラ担当））、総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課統括補佐、同総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課安全・信頼性対策室長、個人情報保護委員会事務局企画官等を経て、2023年7月より現職



ファクトチェック専門メディア「リトマス」 編集長
大谷 友也 様

1986年、千葉県出身。2011年の東日本大震災をきっかけにネット上でファクトチェック（真偽検証）活動を続け、2022年1月にリトマスを創設。会社員として働く傍ら、他5人の市民メンバーとともに検証に取り組む。検証の対象はネット情報からマスコミ報道、著名人の発言まで、あらゆる情報に及んでいる。X：https://twitter.com/jishin_dema リトマスHP：<https://litmus-factcheck.jp/>

デジタル倫理とイノベーションについて考えるセッション

デジタル倫理とイノベーションをコンセプトとして、12:20~13:05の時間帯で2つのセッションを実施しました。

アートで描く私たちのプライバシー（A会場）



セッション概要

このセッションはモデレーター、登壇者の方々と一緒にプライバシーをアートの視点からどのように表現し、これから考えていけると良いのかについて考えることを目的として実施致しました。セッション内では武蔵野美術大学と日本総合研究所が共同で実施したワークショップの内容や作品の紹介を通して、アートと問題提起の関係性についてお話し頂きました。展示作品についても、登壇者から制作背景を含めてセッション内で説明がありました。

私たちのプライバシーを守る新しいイノベーション（B会場）



セッション概要

このセッションではモデレーター、登壇者の方々と一緒に「プライバシーテックとは何か」と「そもそもなぜ必要なのか」というビジネスの現場であまり語られてこなかったテーマについて議論を行いました。セッション内では研究開発やビジネスの現場で抱えている法学と技術の境界分野における問題や課題を整理した上で、今後の議論が必要な論点出しを実施致しました。また、法律の要件に沿うことを意識しながらプライバシーを保護する技術を開発するためにどういった組織、社会環境を設計していくべきなのかを各登壇者の視点からお話し頂きました。

アートで描く私たちのプライバシー（A会場）

モデレーター



株式会社日本総合研究所
若目田 光生 様

1988年NEC入社。金融機関向けITソリューションのエキスパートとして、大規模システムや新規サービスの開発を担当した後、全社のビジネスインキュベーション、ビッグデータ事業の立上げに従事。AIやデータ利活用の推進に従事する反面、プライバシーや人権課題の重要性を強く認識、プライバシーガバナンスに係る専門組織を立上げると共に社内外への発信、啓発、政策提言を行う。現在は、日本総研において官民データ流通に関するコンサルティングに従事するとともに、経団連データ戦略WG主査、データ流通推進協議会理事など業界団体の活動、及びプライバシーガバナンス、情報銀行、トラストサービス、DFFTなど国のデータ流通政策に関わる。

パネリスト



造形構想株式会社／代表取締役
峯村 昇吾 様

サービスデザイナー。造形構想株式会社代表取締役。武蔵野美術大学大学院造形構想専攻修了。青山学院大学卒業後、繊維専門商社で営業、D2CスタートアップのFABRIC TOKYOでクリエイティブ統括、ビジュアルシンクタンクの図解総研では取締役CDOを経て、独立。サーキュラーデザインファームの造形構想株式会社を設立し、社会変革と持続可能性のためのサーキュラーデザインの研究と実践をしている。



武蔵野美術大学 造形学部 工芸工業デザイン学科 インテリアデザインコース
3年 岩崎 由香 様

武蔵野美術大学でインテリアデザインを学んでいます。感性に訴えかけることをテーマにオブジェクトを用いた制作をしています。場のデザイン、製品デザインを専門に扱っています。

私たちのプライバシーを守る新しいイノベーション（B会場）

モデレーター



LINEヤフー株式会社 Privacy&Trust Team Manager
竹之内 隆夫 様

2005年日本電気株式会社入社。2019年株式会社デジタルガレージ入社。2022年LINE株式会社入社（2023年10月からLINEヤフー株式会社）。現在に至る十数年間、匿名化や秘密計算や差分プライバシーや連合学習などのプライバシー保護に関する技術の研究開発・事業開発に従事。また、プライバシー保護技術の普及に向け、一般社団法人データ社会推進協議会の「秘密計算活用WG」の発足や、プライバシーテック協会のアドバイザーなどに関わる。2013年電気通信大学大学院博士後期課程修了、博士(工学)。2022年グロービス経営大学院大学修了、経営学修士。

パネリスト



株式会社Acompany 代表取締役CEO
高橋 亮祐 様

名古屋大学在学中にエンジニアとして活動を始めたことをきっかけに、個人でのwebアプリケーション開発や複数のベンチャーでのインターンを経て、2018年6月に株式会社Acompany創業。これまでに、総務省・NICT起業家万博を始めとした、複数のビジネスプランコンテストでの入賞歴あり。セキュアマルチパーティ計算による秘密計算の実用化に注力する。2019年名古屋大学工学部物理工学科卒業。2021年Forbes JAPANによる「世界を変える30歳未満の30人」30 Under 30 JAPANに選出。22年には「Forbes 30 Under 30 Asia（アジアを代表する30歳未満の30人）」へ選出された。



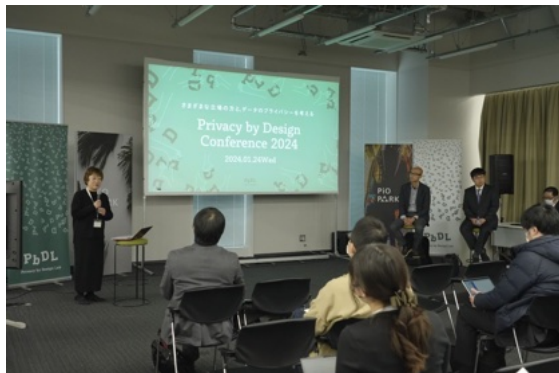
NTT 社会情報研究所 主任研究員／情報セキュリティ大学院大学 客員教授／慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任准教授
藤村 明子 様

1997年慶應義塾大学法学部法律学科、1999年同大学大学院政策・メディア研究科修了後、同年に日本電信電話株式会社（NTT）入社。同社在職中に2008年中央大学大学院法務研究科修了。法務博士（専門職）。情報セキュリティ、個人情報保護、プライバシー保護、AIなどを軸とした技術と情報法学の境界的な融合分野をテーマに、民間企業の研究者として実務的な観点に立った研究開発業務に従事している。

デジタル倫理と責任について考えるセッション

デジタル倫理と責任をコンセプトとして、13:15～14:00の時間帯で2つのセッションを実施しました。

プライバシーを守るために企業ができること (A会場)



セッション概要

このセッションはモデレーター、登壇者の方々と一緒に企業がプライバシー保護を進めていく中で現場が抱えている問題を整理した上で、国際的な動向も含めて議論が必要な論点出しを目的として実施致しました。冒頭で個人情報保護制度の変遷とこれまでの経緯、及び各登壇者から現在の取り組みについて紹介頂きました。セッション内では登壇者が取り組むAwareness活動を中心に、取り組み事例を通して企業ができることについてお話し頂きました。

【英語】AI倫理を実践するために必要なこと (B会場)



セッション概要

このセッションはモデレーター、登壇者の方々と一緒にこれからのAIに求められる責任と倫理観について企業の取り組みや各国の制度の動きについて、国際的な動向も含めて議論が必要な論点出しを目的として実施致しました。セッション内では登壇者が所属する組織で実施している責任あるAIに関連した取り組みや、人権的な視点からの動向について情報共有を頂きました。最後に今後のAIに必要な視点やテーマについて紹介頂きました。

プライバシーを守るために企業ができること (A会場)

モデレーター



日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
篠原 治美 様

経済産業省商務情報政策局情報経済課 個人情報保護法執行専門官 経済産業分野ガイドライン作成、個人情報事故対応、個人情報保護法解釈・事前相談、法改正、JISQ15001の作成等・一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) 認定個人情報保護団体事務局 事務局長等 認定業務・APEC CBPRs・JISQ15001 事務局業務等・株式会社シーピーデザインコンサルティング シニアマネージャー 啓発業務、コンサルタント業務・公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (NACS) 個人情報保護推進委員会 委員長 (2022年まで) 消費生活アドバイザー (21期)

パネリスト



楽天グループ株式会社 ジャパンプライバシーオフィス シニアマネージャー
辻畑 泰喬 様

楽天グループ株式会社ジャパン・プライバシー・オフィスのシニアマネージャーとして主に日本法適用領域のプライバシー保護施策に従事。外国法領域を担当するグローバル・DPO・オフィスとともに、楽天グループ全体のプライバシー保護施策を担っている。2009年の弁護士登録後 (現在は登録抹消中)、法律事務所のほか、個人情報保護委員会の前身である消費者庁個人情報保護推進室や内閣官房で勤務。イリノイ大学ロースクール客員研究員を経て、2019年より楽天に所属。著書として「個人情報保護法コンメンタール」 (勁草書房、共著) 等。

個人情報保護委員会事務局 企画官
石井 純一 様



ヤフー株式会社勤務を経て (同社在籍中の2016年4月から個人情報保護委員会事務局に外向)、2018年4月から現職。主にアジア太平洋地域を対象とする国際関係業務及びOECD関係業務に従事。International Association of Privacy Professionals Asia Privacy Forumをはじめ国際会議における登壇経験複数。

【英語】AI倫理を実践するために必要なこと（B会場）

投影資料：

[AI倫理を実践するために必要なこと（栗原投影資料）](#)

モデレーター



一般社団法人Privacy by Design Lab 代表理事
栗原 宏平

大学在学時に政治家の事務所で働き、卒業後は楽天に入社。2年間の営業経験を経て起業。国外のデジタルサービスの日本展開や国内のサービスの国外展開を支援。2017年より米国の非営利法人Government Blockchain Associationの日本代表を務める。その後、スタートアップの創業に関わる傍ら、ユネスコを始めとした国際会議でブロックチェーン関連で登壇を経験。2020年に一般社団法人Privacy by Design Labを立ち上げ、企業のデータ保護対策を支援する。専門領域は、データ保護（個人情報保護）、デジタル

マーケティング、ブロックチェーン。国内外のプライバシー業界のリーダーへ直接お話を聞くインタビューメディア“Privacy Talk”を運営。

パネリスト



日本マイクロソフト株式会社 政策渉外・法務本部 政策渉外ディレクター
小島 治樹 様

日本銀行およびKPMGコンサルティングに勤務した後、現在は日本マイクロソフトにてAIに関する政策渉外を担当。具体的には、AIに関する政策、AI倫理や責任あるAI、AIガバナンス等について、マイクロソフトがこれまで行ってきた取組の紹介や政策提案などを実施。また、AIのみならず、プライバシー、競争政策など、幅広い分野の政策渉外業務に従事。

アクセスナウ シニアポリシーアナリスト
バカウ J.S.様

これまで人権とテクノロジーの関係についての研究やジャーナリスト活動に携わり、現在はアクセスナウの東アジアシニアポリシーアナリストとして活動しています。研究領域はデジタル権威主義やプラットフォームのアカウントビリティ、監視技術や市民テクノロジー、10カ国以上でオンライン環境の影響についての調査を実施してきました。アクセスナウは24時間対応しているデジタルセキュリティヘルプラインを運営し、各地域及び世界各国でアドボカシー活動を行っています。アクセスナウは世界中の人権団体や市民組織と協力し、デジタル空間の人権を保護するために取り組みを行っています。2023年までに2万人の個人や組織のデジタルセキュリティ支援を実施し、緊急事態の対応を進めてきました。現在はRightsConと呼ばれるデジタル権利について考える世界最大のカンファレンスを主催し、2025年は東アジアでの開催を準備しています。

デジタル倫理と信頼について考えるセッション

デジタル倫理と信頼をコンセプトとして、14:10～14:55の時間帯で2つのセッションを実施しました。

信頼できるインターネット社会を実現するためにできること（A会場）



セッション概要

このセッションはモデレーター、登壇者の方々と一緒に信頼できるインターネットに向けてどのような取り組みを実施できるのか、国際的な動向も含めて議論が必要な論点出しを目的として実施致しました。登壇者からは信頼できるインターネットに向けて推進している政府の取り組みや民間の取り組みを紹介頂き、それぞれの分野でどのようなトレンドがデジタルIDの中で生まれているのかを紹介頂きました。

デジタルプラットフォーマーとどう向き合うか（B会場）



セッション概要

このセッションはモデレーター、登壇者の方々と一緒にデジタルプラットフォーム企業の責任と市民目線でどのような規制が必要か、国際的な動向も含めて議論が必要な論点出しを目的として実施致しました。国内外で過去に起きたプライバシーに関連した問題を取り上げつつ、企業活動の中でどのような変化が起き始めているのかをお話頂きました。最後に今後の制度設計の在り方についても触れて頂き、具体的な課題についての議論も頂きました。

信頼できるインターネット社会を実現するためにできること（A会場）

投影資料：

[信頼できるインターネット社会を実現するためにできること（太田様投影資料）](#)

[信頼できるインターネット社会を実現するためにできること（藤森様投影資料）](#)

[信頼できるインターネット社会を実現するためにできること（林様投影資料）](#)

[信頼できるインターネット社会を実現するためにできること（奥山様投影資料）](#)

モデレーター



株式会社DataSign Founder 代表取締役社長
太田 祐一 様

DMPやMAツールなど企業主体でパーソナルデータを活用するシステムを開発してきたが、個人がコントロールできない不透明な状態でのデータ収集・活用に限界を感じ、データ活用の透明性確保と個人を中心とした公正なデータ流通を実現するため、DataSignを設立。一般社団法人MyDataJapan 常務理事。内閣官房 デジタル市場競争本部 Trusted Web推進協議会 委員。総務省・経産省 情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会 委員。総務省 プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ 構成員。

パネリスト



株式会社VESS Labs 代表取締役社長
藤森 侃太郎 様

2015年一橋大学卒、同年新卒で伊藤忠商事株式会社へ入社。その後ナビタイムジャパンにてエンジニアとして活動しPMなどを歴任。2021年にVESS Labsを創業。分散型アイデンティティ（DID/VC）を活用し、デジタルアイデンティティウォレット（DIW）の「VESS」や、企業が簡単にデジタル証明を発行管理できるデジタル証明プラットフォーム「VESS Credential」などの事業を展開。海外の著名web3プロトコルと連携し、新しいアイデンティティインフラの構築を目指す。



デジタル庁 アイデンティティアーキテクト
林 達也 様

デジタル庁 アイデンティティアーキテクト/アイデンティティユニット長（その他、株式会社パロンゴ取締役/LocationMind株式会社取締役/慶應義塾大学KMD研究所リサーチャー等）2004年に情報技術の研究開発支援・コンサルテーションを行う株式会社レピダムを創業。2009年頃から主にW3CやIETFを中心としたウェブ及びインターネット技術の標準化活動に参加。近年は認証・認可技術やプライバシー、パーソナルデータ、トラスト、デジタルアイデンティティ分野を専門としている。



内閣官房デジタル市場競争本部事務局 参事官補佐
奥山 裕大 様

2017年に経済産業省入省。DX政策の立ち上げや福島復興、イノベーション政策、GX政策等に従事したのち、現在内閣官房デジタル市場競争本部事務局にて、Trusted Webの企画・推進を担当。

デジタルプラットフォーマーとどう向き合うか (B会場)

投影資料：

[デジタルプラットフォーマーとどう向き合うか \(森様投影資料\)](#)

モデレーター



マカイラ株式会社 代表取締役CEO
藤井 宏一郎 様

パブリックアフェアーズ（ロビイングや官民連携など、企業と公共・非営利セクターの関係構築）を専門とするマカイラ株式会社代表取締役社長CEO、多摩大学ルール形成戦略研究所客員教授。規制改革提言からテクノロジーに関する普及啓発広報、CSRまで、企業の公共戦略コミュニケーションを広く支援。科学技術庁・文部科学省からPR 会社フライシュマン・ヒラード・ジャパンを経て、Google 株式会社執行役員兼公共政策部長に就任、同社のインターネット政策の提言活動を率いた。2014年マカイラ設立。情報通信政策フォーラム理事。東京大学法学部卒、ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院卒 MBA。

パネリスト



株式会社メルカリ 執行役員 VP of Legal & Governance / CLO
菊池 知彦 様

京都大学法学部を卒業後、株式会社小松製作所に入社。以降、日産自動車株式会社、三菱商事株式会社にて主に海外法務を担当。その後、2018年にグーグル合同会社に入社し、シニアカウンセラーとして個人情報保護法・電気通信事業法コンプライアンス、クラウドサービスに関する契約案件に従事。2023年4月、執行役員 VP of Legal & Governance 兼 CLOとしてメルカリに参画。米国ニューヨーク州弁護士。



英知法律事務所 弁護士
森 亮二 様

現職： 弁護士法人英知法律事務所 パートナー弁護士 学歴：東京大学法学部卒業、ペンシルベニア大学ロースクール卒業 政府委員等： 総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」委員、総務省「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」委員、個人情報保護委員会「犯罪予防や安全確保のためのカメラ画像利用に関する有識者検討会」委員、朝日新聞「メディアと倫理委員会」委員、近著：「個人情報保護法コンメンタール」 勁草書房 2021年2月 共著

デジタル倫理と思想について考えるセッション

デジタル倫理と思想をコンセプトとして、15:05～15:50の時間帯で2つのセッションを実施しました。

ID が実現する Web3.0 とプライバシー（A会場）



セッション概要

このセッションはモデレーター、登壇者の方々と一緒に私たちが利用するデジタルサービスとIDについて国際的な動向も含めて議論が必要な論点出しを目的として実施致しました。Web3.0の動向や法規制、テクノロジー動向を共有しつつ、法律のあり方、執行の重要性と信頼できるインターネット環境について議論を頂きました。

これからのデジタル社会に必要なリテラシーとは（B会場）



セッション概要

このセッションはモデレーター、登壇者の方々と一緒に「これからのデジタル社会に必要なリテラシー」をテーマとして、登壇者及び参加者が双方向でこれから考えていくべき論点について話し合うことを目的として実施致しました。冒頭で現在のデジタルリテラシーに対する問題提起を頂き、各登壇者の取り組みを通してデジタルリテラシーの重要性についてお話頂きました。

ID が実現する Web3.0 とプライバシー (A会場)

投影資料：

[IDが実現するWeb3.0とプライバシー \(太田様投影資料\)](#)

[IDが実現するWeb3.0とプライバシー \(林様投影資料\)](#)

モデレーター



株式会社DataSign Founder 代表取締役社長
太田 祐一 様

DMPやMAツールなど企業主体でパーソナルデータを活用するシステムを開発してきたが、個人がコントロールできない不透明な状態でのデータ収集・活用に限界を感じ、データ活用の透明性確保と個人を中心とした公正なデータ流通を実現するため、DataSignを設立。一般社団法人MyDataJapan 常務理事。内閣官房 デジタル市場競争本部 Trusted Web推進協議会 委員。総務省・経産省 情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会 委員。総務省 プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ 構成員。

パネリスト



株式会社VESS Labs 代表取締役社長
藤森 侃太郎 様

2015年一橋大学卒、同年新卒で伊藤忠商事株式会社へ入社。その後ナビタイムジャパンにてエンジニアとして活動しPMなどを歴任。2021年にVESS Labsを創業。分散型アイデンティティ (DID/VC) を活用し、デジタルアイデンティティウォレット (DIW) の「VESS」や、企業が簡単にデジタル証明を発行管理できるデジタル証明プラットフォーム「VESS Credential」などの事業を展開。海外の著名web3プロトコルと連携し、新しいアイデンティティインフラの構築を目指す。



デジタル庁 アイデンティティアーキテクト
林 達也 様

デジタル庁 アイデンティティアーキテクト/アイデンティティユニット長 (その他、株式会社パロンゴ取締役/LocationMind株式会社取締役/慶應義塾大学KMD研究所リサーチャー等) 2004年に情報技術の研究開発支援・コンサルテーションを行う株式会社レピダムを創業。2009年頃から主にW3CやIETFを中心としたウェブ及びインターネット技術の標準化活動に参加。近年は認証・認可技術やプライバシー、パーソナルデータ、トラスト、デジタルアイデンティティ分野を専門としている。

これからのデジタル社会で必要なリテラシーとは（B会場）

投影資料：

[これからのデジタル社会で必要なリテラシーとは（投影資料）](#)

モデレーター



京都情報大学院大学 助教
田中 恵子 様

ラジオレポーター、広告プランナー、英字ニュース編集ほかを経て現職。市民社会において、メディアやテクノロジーをつかって如何に知識へのアクセスを促し、多様な人々の相互理解を深めるか、ということに関心を寄せてきた。近年は、学習デザインの理論を抛り所に、開かれた教育資源の在り方を探求。教育のデジタルトランスフォーメーションに関する領域で、研究活動・講演等を行う。サイバー京都研究所所属。国際大学GLOCOM 客員研究員。一般社団法人日本1EdTech協会 デジタルバッジ部会副主査

パネリスト



日本IT団体連盟 情報銀行推進委員会事務局
大喜 康生 様

大手SIer、監査法人、ITベンチャー等でシステム監査及びセキュリティに関するコンサルティング業務を多数経験。2021年より中部電力株式会社事業創造本部に参画し、地域型情報銀行サービスMINLY（マインリー）の運営時従事するとともに、日本IT団体連盟 情報銀行推進委員会 事務局に参加し、情報信託機能の普及啓発業務も行っている。中小企業診断士/情報処理安全確保支援士/ITストラテジスト/システム監査技術者/公認情報システム監査人（CISA）



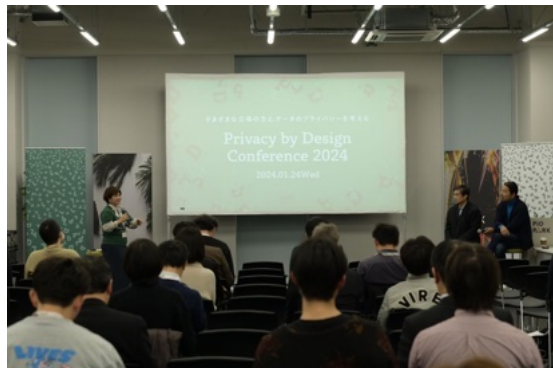
ICDL Asia Accreditation consultant
鈴木 智久 様

ICDL Asia認定コンサルタント 1998年立命館大学政策科学部卒業後、総合建設企業などに勤務。デジタルスキル教育への関心を深め、青年海外協力隊のPCインストラクターとして2011年にナミビア、2017年にケニアに派遣され活動する。活動を通して世界標準のデジタルスキル教育を日本でも行う重要性を実感し、帰国後に現職。デジタル人材育成の基盤ともなるデジタルスキルの学習機会を、誰一人取り残さず日本全国へ広めることで、デジタル社会の実現に貢献することを目指す。『ユネスコ フェイクニュース対応ハンドブック—SNS時代のジャーナリズム教育』（明石出版）に翻訳者の一人として参加。日本情報教育学会賛助会員

デジタル倫理と未来について考えるセッション

デジタル倫理と未来をコンセプトとして、16:00～16:45の時間帯でセッションを実施しました。

持続可能なインターネットを考えるための視点（会場A）



セッション概要

このセッションはモデレーター、登壇者の方々と一緒に持続可能なインターネットの実現に向けた問題を整理した上で、これから検討が必要な論点出しを目的として実施致しました。これまでのインターネットの歴史を紐解きながら、これからのインターネットが向かうべき方向性について議論を頂きました。技術的なテーマだけに限定せず、AIの進化や社会全体のアーキテクチャを含めた発想と倫理を含めたこれからの新しい価値観の実現に向けて考えるべき論点についてお話ししました。

持続可能なインターネットを考えるための視点（会場A）

モデレーター



一般社団法人Privacy by Design Lab 理事

藤崎 千尋

2004年大手印刷会社に入社。技術開発部門にて包装資材の商品開発に従事した後、2006年より戦略部門にて14年間、営業企画・販売促進・VISION策定・組織開発など未来デザインのプロジェクトを推進。2019年よりWebサイト運用/PRA導入等自社DXのプロジェクトを牽引。事務管理部門として社内データ分析業務を通じ企業内データの見識を深める。未来マーケティング活動として、有志コミュニティに所属。企業横断プロジェクトとして、働き方意識調査/活動の書籍化等に取り組む。2020年2月デジタル領域の人間尊重に課題感を感じPrivacy by Design Labを共同創業。所属企業でも、現在R&D部門に異動。データプライバシー領域の調査や及び企業がバナンス構築に従事。現在に至る。情報処理学会・PWS（プライバシーワークショップ）委員、中央大

学 ELSIセンターメンバー、DSA（一般社団法人データ社会推進協議会）メンバー

パネリスト



株式会社デジタルガレージ 共同創業者 取締役、学校法人千葉工業大学 学長

伊藤 穰一 様

デジタルアーキテクト、ベンチャーキャピタリスト、起業家、作家、学者。教育、民主主義とガバナンス、学問と科学のシステムの再設計などさまざまな課題解決に向けて活動中。米マサチューセッツ工科大学（MIT）メディアラボ所長、ソニー、ニューヨークタイムズ取締役などを歴任。株式会社デジタルガレージ取締役。デジタル庁デジタル社会構想会議構成員。2023年7月より千葉工業大学学長。主な近著に、『AI Driven AIで深化する人類の働き方』（SB新書）、『（増補版）教養としてのテクノロジー AI、仮想通貨、ブロックチェーン』（講談社文庫）がある。現在、慶應義塾大学での博士論文を基にした書籍「変革論」を執筆中。



『WIRED』日本版 編集長

松島 倫明 様

『WIRED』日本版 編集長。内閣府ムーンショットアンバサダー。NHK出版学芸図書編集部編集長を経て2018年より現職。21_21 DESIGN SIGHT企画展「2121年 Futures In-Sight」展示ディレクター。訳書に『ノヴァセン』（ジェームズ・ラヴロック）がある。東京出身、鎌倉在住。

デジタル倫理と公共について考えるセッション

デジタル倫理と公共をコンセプトとして、17:15～17:45の時間帯でセッションを実施しました。

【英語】 オープンガバメントデータの新たな潮流 by UNESCO (会場A)



セッション概要

このセッションは登壇者の方々と一緒に公共性の高いオープンガバメントデータの活用について、ユネスコで議論されている「[オープンデータとAI](#)」に関するテーマを軸に、オープンガバメントデータとデータディジションカレンダー、オープンデータガイドラインというコンセプトを軸に今後検討が必要な論点について話し合うことを目的として実施致しました。冒頭でオープンガバメントデータに関する世界的な動向について紹介頂き、各登壇者がこれまでに関わってきたプログラムについてプレゼンテーションを行って頂きました。

【英語】オープンガバメントデータの新たな潮流 by UNESCO (会場A)

投影資料:

[オープンガバメントデータの新たな潮流 by UNESCO \(英語\) \(バニュ様投影資料\)](#)

モデレーター兼登壇者



ユネスコ オープンソリューションズ&ICT サイエンス アドバイザー
バニュ R ネウパネ 様

ハイドロシステム、知識マネジメントの専門家、現在ユネスコでICTと科学のオープンソリューションのアドバイザーを務める。10年以上オープンソリューションプログラムの開発やデザイン、実装経験を持つ。様々なオープンソース技術の導入経験を持ち、オープンアプリケーションやNLP、アジャイル手法等の活用する。知識マネジメントや多層階級的意思決定、水資源マネジメント、災害リスク削減に向けた講義を大学で行う。

パネリスト



ハーグ応用科学大学 教授 ユネスコチェア
ランプロス・ステルジオウラス 様

ユネスコ "社会に向けたAIとデータ科学" の研究会でチェアを務め、ハーグ応用科学大学ではデータ科学部門の教授としてITとデザイン学部のデータ科学研究部門を率いる。現在の職に就く前には英国サリービジネススクールでビジネス分析とブルーネル・ユニバーシティ・ロンドン (南イングランド) のコンピューター科学の代表教授を務める。人工知能、データ科学、倫理研究の専門家として欧州委員会でも活動し、欧州連合や欧州各国が支援する多様なプログラムの評価者も務める。英国のリバプール大学で情報と物理を専攻し、電子エンジニアリングの修士及び博士を修める。これまでに200を超える科学的な出版を行い、データ科学、人間中心のコンピューティング、健康的な情報学、データ駆動型のソーシャルイノベーション、モデリング、シミュレーション分野での博士論文を広く発表している。世界各国で30以上のプロジェクトの調査に携わり、4つの欧州研究プロジェクトに従事。欧州と域内各国の公共組織のプロジェクト連携を行い、欧州疾病予防管理センターや欧州委員会、欧州医薬品庁、英国国民保健サービスを始めとして各国の組織と連携してプロジェクトを推進する。主な研究分野はAI、データ科学、人間中心のコンピューティング、健康的な情報学、データ駆動型のソーシャルイノベーション、モデリング、シミュレーション。



テキサス大学オースティン校 ファリッシュチェア教授
デブ・ニヨギ 様

テキサス大学オースティン校の地球惑星環境学科、市民、建築環境エンジニアリング部門でウィリアムスタンプスファリッシュチェア教授を務める。州の気候専門家に加えて、パデュー大学の名誉教授も務める。市の気候連携活動を推進し、厳格な気候や天候の変動に対して、市の管理システムに提供するソリューションの研究を行う。環境情報を効率的に、利用しやすい形に繋げていくための活動として、気候科学と形式、非形式知識の共有を複数のコミュニティやステークホルダーに対して実施している。

デジタル倫理と市民について考えるセッション

デジタル倫理と市民をコンセプトとして、17:57～18:10の時間帯でセッションを実施しました。

【録画：日本語字幕】 トロント市に学ぶ街とテクノロジーが共存するためのプライバシーバイデザイン（会場A）



セッション概要

このセッションではアン・カブキアン先生と一緒にトロントで起きたスマートシティとプライバシー課題から、これからの市民社会とプライバシーバイデザインについて対話を行いました。カナダのトロント市で開発が進められていたスマートシティプロジェクトの教訓から、街とプライバシーの重要性について紹介頂きました。街に限らず、プライバシーを社会全体のデザインにどのように取り入れるかということを軸にお話を頂きました。

【録画：日本語字幕】トロント市に学ぶ街とテクノロジーが共存するためのプライバシーバイデザイン（会場A）

モデレーター



一般社団法人Privacy by Design Lab 代表理事
栗原 宏平

大学在学時に政治家の事務所で働き、卒業後は楽天に入社。2年間の営業経験を経て起業。国外のデジタルサービスの日本展開や国内のサービスの国外展開を支援。2017年より米国の非営利法人Government Blockchain Associationの日本代表を務める。その後、スタートアップの創業に関わる傍ら、ユネスコを始めとした国際会議でブロックチェーン関連で登壇を経験。2020年に一般社団法人Privacy by Design Labを立ち上げ、企業のデータ保護対策を支援する。専門領域は、データ保護（個人情報保護）、デジタルマーケティング、ブロックチェーン。国内外のプライバシー業界のリーダーへ直接お話を聞くインタビューメディア“Privacy Talk”を運営。

JIPDEC（日本情報経済社会推進協会）客員研究員。

パネリスト



プライバシーバイデザインセンターエクセレンス
アン・カブキアン 様

カブキアン博士は世界的に有名なプライバシー専門家の一人です。カナダのオンタリオ州で初めてプライバシーコミッショナーを3期務め、在任中にプライバシーバイデザインのフレームワークを開発しました。プライバシーバイデザインは情報技術やネットワークインフラ、ビジネス活動においてプライバシー保護を推進するためのデザインフレームワークです。2010年に国際的なプライバシー規制会議において、プライバシーバイデザインは国際的標準として認められ、プライバシーバイデザインの原則は世界40ヵ国後に翻訳されています。2018年には欧州一般データ保護規則にプライバシーバイデザインの考え方が組み込まれました。カブキアン博士はグローバルプライバシー&セキュリティバイデザインセンターでエグゼクティブディレクターを務め、トロント州立大学ではテクノロジーリーダーシップセンターのシニアフェローも務めています。アリゾナ州立大学サンドラ・デ

イ・オコナー法科大学院では法律、科学とイノベーションセンターで学部フェローも務めています。

実証実験

カンファレンス会場内には実証実験の展示スペースを設置し、実証実験参加者は会場外の飲食店で利用できるクーポンを受け取ることができるキャンペーンを実施致しました。



実証実験概要

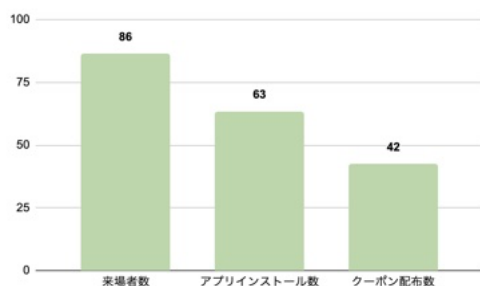
会場内ではTrusted Web 2023 ユースケース実証の一環で進めている OWND Project の実証実験を行いました。この実証実験では次のような流れで参加者にデジタルアイデンティティウォレットを体験いただきました。

実証実験手順のイメージ (左写真)

1. 参加者は、ウォレットアプリにPBDC2024の参加証を標準技術に準拠したデジタル証明書の形式で格納
2. 参加者は、近隣の協力店舗にデジタル証明書をQRコードで提示
3. 店舗スタッフはデジタル証明書のQRコードを別のデバイスで読み取り検証
4. 検証OKであればお店のクーポン券をお渡しする

デジタルアイデンティティウォレットの基盤技術は相互運用性やプライバシーに配慮されており、世界的に技術の標準化が進められています。各国で多くのウォレットアプリやユースケースが生まれてきていて、今後の活用が注目されています。

実証実験結果



来場者数: 86人

アプリインストール数: 63件 (スタッフインストール数を含む)

- ・ Android: 17件
- ・ iOS: 46件

クーポン配布数: 42枚

協力店舗からのフィードバック (良かった点)

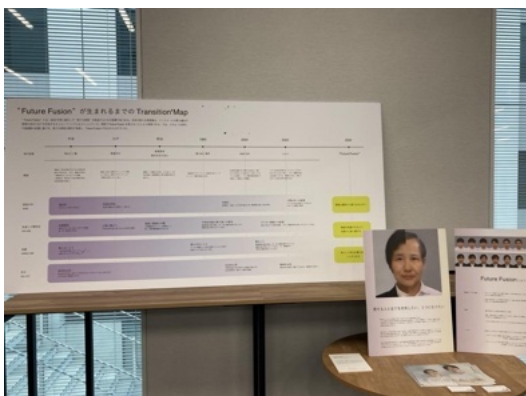
1. 店舗側のQRコード読み取りはあまり対応に時間がかからずスムーズに行えた
2. 当日も昼・夜の時間帯にイベント参加者の方々がクーポン券の取得や利用などで店舗に来ていただけた
3. 今後も定期的に集客に繋がり人手がかからないものであれば接触的に使っていきたい

お問い合わせ先

OWND Project : <https://www.ownd-project.com/>

展示

カンファレンス会場内にはアート展示スペースを設置し、武蔵野美術大学ソーシャルクリエイティブ研究所（主催）と株式会社日本総合研究所（共催）が実施したワークショップ「Future Transition Workshop - プライバシーの未来と□□ -」を通して制作した以下のアート作品を展示致しました。

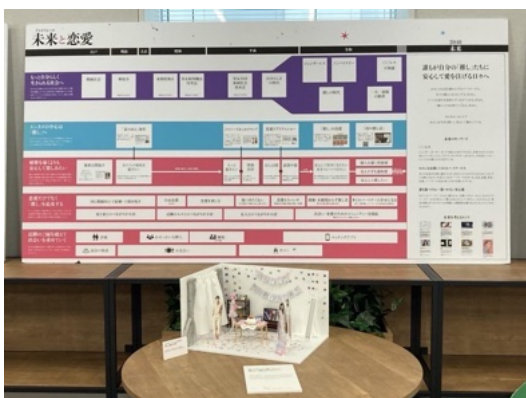


展示作品テーマ

“Future Fusion” -愛する人と「全て」を共有する

概要

「家族」の変遷を通じて、2050年の人々のつながりの範囲や目的、信頼の築き方を見通した。家族の在り方が運命的なものから創造的なものへと変化し、遺伝子情報を含め己の全てを家族に曝け出すことで安心感を得られる未来。プライバシーの基準や範囲はいかなるものなのか、来場者の思いを巡らせるきっかけとしたい。



展示作品テーマ

誰もが自分の「推し」たちに安心して愛を注げる日々へ

概要

「恋愛」の変遷を通じて、近い未来の人と人との繋がりや関わり方を見通した。多様なパートナーのあり方が尊重され、より自分らしく楽しく安心して暮らせる社会が訪れた際、プライバシーの対象や規範がどのようなカタチになるのか、考えるきっかけを与えたい。



展示作品テーマ

プライバシー特区 -3つの分断されたエリアの交流とルールの違い-

概要

住む場所で年収が変わり、分断が進み世界各地でゲートコミュニティが増えている。しかし、近い未来には、プライバシーに対する考え方で住む場所が広域で分断されるかもしれない。それは、プライバシーのルールが複雑化したためだ。そこから2つの特区が自然発生的に誕生した。一つはプライバシーの管理を放棄したプライバシーフリー特区。その特区内の誰しものプライバシーさえも自由に手に入る。テ

クノロジーの開発にプライバシーや時に倫理観さえも障害にならない。もう一つはプライバシーを過剰に厳格管理するプライバシーガード特区である。日々その管理が強化されて、管理のためのルールやテクノロジーが発展する。



展示作品テーマ

Rashisa

概要

新ブランド「Rashisa」。デジタル技術やSNSの普及で個人情報の流通が容易になり、アイデンティティの喪失・均質化が問題化しているなか、「自分らしさを取り戻す」をコンセプトに、現代社会で増え続けるアイデンティティやプライバシーの問題に一石を投じる世界を表現する。

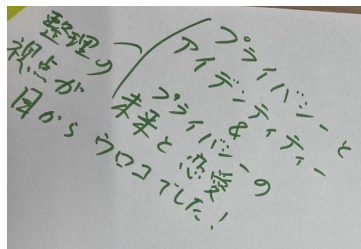
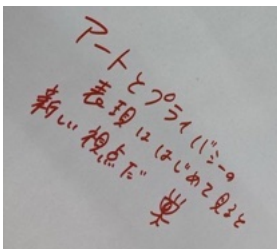


展示作品テーマ

恥が形づくる日常

概要

植物に人間と同等の権利を認める共同体に属し、植物の権利を守るプロジェクトとして監視活動続ける青年。しかしIDに割り振られた通りの人生を望む母と、信念を貫きたい彼は対立してしまう。プライバシー保護の根源的な動機である「恥」に着目し、葛藤を抱える青年を描くことで、未来のプライバシーの課題を表現する。



参加者からのコメント

「プライバシーをこのような観点から考えたことはなかった。目から鱗だった」「自社でもこの手法について講演してほしい」といったコメントをいただいた。下記に模造紙に書き記されていたコメントを添付する。

展示作品に関するお問い合わせ
 担当連絡先
 wakameda.mitsuo@jri.co.jp (若目田)
 minami.kanon@jri.co.jp (南)

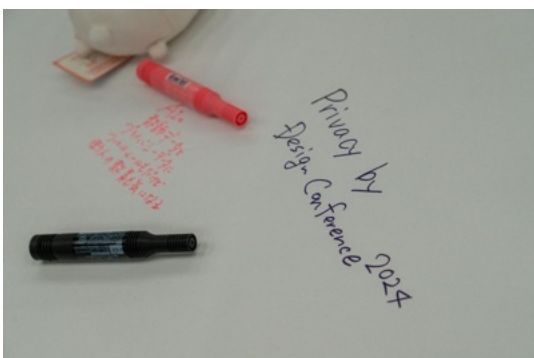
当日運営と参加者特典

カンファレンスを一層楽しんで頂くために、参加者特典やパンフレットも事前に準備し提供致しました。



電子受付システムの導入

参加者の方には事前にPeatixアプリをダウンロード頂き、当日はQRコードを読み込むだけで受付ができるようなオペレーションを準備致しました。電子受付を採用することで、受付で渋滞することなくスムーズに参加者対応を実施することができました。



気づきを共有するワークショップスペースの設置

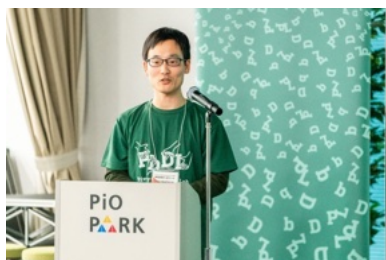
会場内には各セッションや登壇者からの話を通して得た気づきを自由に記載できる模造紙を準備していました。参加者の方々はそれぞれの気づきや考えを模造紙に自身の記録として下さいました。



参加者特典のノベルティ提供

現地参加された方にはノベルティとして弊団体のロゴが入ったクリアボトルをお渡しさせて頂きました。このノベルティは第一回のPrivacy by Design Conferenceから継続してお渡ししていて、第二回でも参加者の方から広く反響を頂きました。

事務局メンバー



一般社団法人Privacy by Design Lab 代表理事
栗原 宏平

大学在学時に政治家の事務所で働き、卒業後は楽天に入社。2年間の営業経験を経て起業。国外のデジタルサービスの日本展開や国内のサービスの国外展開を支援。2017年より米国の非営利法人Government Blockchain Associationの日本代表を務める。その後、スタートアップの創業に関わる傍ら、ユネスコを始めとした国際会議でブロックチェーン関連で登壇を経験。2020年に一般社団法人Privacy by Design Labを立ち上げ、企業のデータ保護対策を支援する。専門領域は、データ保護（個人情報保護）、デジタルマーケティング、ブロックチェーン。国内外のプライバシー業界のリーダーへ直接お

話を聞くインタビューメディア“Privacy Talk”を運営。



一般社団法人Privacy by Design Lab 理事
藤崎 千尋

2004年大手印刷会社に入社。技術開発部門にて包装資材の商品開発に従事した後、2006年より戦略部門にて14年間、営業企画・販売促進・VISION策定・組織開発など未来デザインプロジェクトを推進。2019年よりWebサイト運用/PRA導入等自社DXのプロジェクトを牽引。事務管理部門として社内データ分析業務を通じ企業内データの見識を深める。未来マーケティング活動として、有志コミュニティに所属。企業横断プロジェクトとして、働き方意識調査/活動の書籍化等に取り組む。2020年2月デジタル領域の人間尊重に課題感を感じPrivacy by Design Labを共同創業。所属企業でも、現在R&D部門に異動。データプライバシー領域の調査や及び企業ガバナンス構築に従事。現在に至る。情報処理学会・PWS（プライバシーワークショップ）委員、中央大学 ELSIセンターメンバー、DSA（一般社団法人データ社会推進協議会）メンバー



Privacy by Design Conference 2024 事務局メンバー
フリーランス/フィンテック養成コミュニティ 共同主催者
阿部 一也

昨年まではリスキリング無償化Web3サービス「ONGAESHI」や、Trusted Web実現に向けたユースケース実証事業でWeb3アーキテクチャの設計やプロダクトマネージャーとして主に活躍した。現在はデータ分析基盤のマネジメント業務に就任しながら数社の技術顧問としても活動し、フィンテック、Web3、Python、クラウド、ビジネス創発などの分野において7つのコミュニティ運営に貢献している。また、書籍の執筆やメディアへの寄稿も行っている。

本レポートに関するお問い合わせ
担当：Privacy by Design Conference 2024 事務局
連絡先：conference2024@privacybydesign.jp